

平成23年介護事業経営実態調査の調査票等の見直し(案)について

平成23年介護事業経営実態調査(以下「実態調査」という。)については、以下の基本的な考え方に沿って調査を行ってはどうか。

1 調査の目的

介護報酬は各々の介護サービスの平均費用の額等を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスの費用等の実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時期及び公表時期

○ 調査時期

平成23年4月

(参考：平成20年実態調査の調査時期は平成20年4月)

○ 公表時期

社会保障審議会介護給付費分科会調査実施委員会における結果の公表は、平成23年の秋頃を予定。その後、社会保障審議会介護給付費分科会に報告。

(参考：平成20年実態調査の公表時期は平成20年10月)

3 調査対象および抽出率

○ 調査対象施設・事業所

全ての介護サービスを対象とする。(平成20年実態調査と同様。)

○ 調査の内容

平成23年3月中の状況(平成20年実態調査と同様)

○ 抽出率

「介護事業経営実態調査実施の概要(案)」の別表参照。

4 調査票を作成するに当たっての基本方針等

(1) 調査票を作成するに当たっての基本方針

調査票の作成に当たっては、平成20年実態調査の課題を踏まえ、調査票記入者の負担の軽減を図り、回収率及び有効回答率の向上を目指す。

(課題)

平成 20 年実態調査の回収率は 54.1%、有効回答率は 24.4%。

回収率及び有効回答率が低かった理由として、次のことが考えられる。

- ・収入及び支出の詳細な内訳を調査しており、調査項目が多い。
- ・複数の介護サービスを実施している事業所については、利用者数等の費用按分に使用する項目をすべてが漏れなく記入されていないと有効回答にならない。
- ・営利法人において利用されている会計基準に基づく調査票となっていないため、営利法人からの回答が得られにくい。

(2) 回収率及び有効回答率の向上に向けた具体的な方法

① 既存情報の活用

既存情報（「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部実施（平成 21 年 10 月調査））及び「介護事業者情報（WAM-NET）」）を活用することによって、調査項目を減らす。

② 併設サービスの状況

既存情報を活用するため、併設サービスの事業所番号に関する調査項目を新たに追加。

③ 会計の区分状況

本調査に記入するサービスの範囲を特定するために、調査対象サービスの会計区分の状況（単独で会計を行っているか、他の介護サービス等と一体的に会計を行っているか）に関する調査項目を新たに追加。

④ 営利法人用の会計基準の追加

平成 20 年実態調査の調査票では、「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」、「社会福祉法人会計基準」、「介護老人保健施設会計・経理準則」、「病院会計準則」及び「指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則」により調査票を作成していたが、営利法人向けに「国際会計基準」に準じた調査項目を追加する。

⑤ 調査票の枚数について

①から④により、平成 20 年実態調査において約 40 ページあった調査票は、約 20 ページ（実際の記入は約 15 ページ）にすることが可能。なお、回収率及び有効回答率の向上のためとして、平成 22 年介護事業経営概況調査では、調査内容を決算額によるものとしたところであるが、平成 23 年実態調査の調査時点（平成 23 年 4 月）では、同調査と同様の平成 21 年(度)の決算額しか把握できないため、引き続き 1 ヶ月分（平成 23 年 3 月分）の収支状況を把握する。

5 4を踏まえた調査項目（案）

- ◎：新規に追加する項目 ○：引き続き調査する項目
 △：変更して調査する項目 ×：削除する項目

調査項目 (介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票における介護老人福祉施設を例示)	方針	理由	平成23年度 調査票(案) 該当ページ
第1 サービス提供の状況等			
(1) 施設名	△	既存情報から取得。	
(2) 施設の所在地	△	既存情報から取得。	
(3) 経営主体	○	既存情報から取得できないため、引き続き調査。	問1(2)
(4) 土地の状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、支出項目の賃借料に関する記入の有無を確認するために調査。)	
(5) 現有建物の状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、支出項目の減価償却に関する記入の有無を確認するために調査。)	
会計の区分状況	◎	本調査に記入するサービスの範囲を特定するため新たに追加。	問1(3)
併設サービスの状況	◎	既存情報の活用に必要なため新たに追加。	問1(4)
(6) サービス提供の状況			
・事業開設年月	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問1(1)
・規模(定員、利用者数)	△	既存情報から取得できる項目については削除。 既存情報から取得できない項目については引き続き調査。	問1(5)
・体制、加減算の状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、収入項目の加減算に関する記入の有無を確認するために調査。)	

・保険医療機関の受診状況	×	記入者負担の軽減を図るために削除。 (本項目は、収入項目のその他の収入に関する記入の有無を確認するために調査。) なお、医療施設向けの調査票については、医療保険と介護保険の収益を按分するために必要であるため引き続き調査。	
・食事提供数	○	収支の費用項目(食事委託費)を費用按分に使用するため、引き続き調査。	問1(5)
・おむつ実使用者数	×	記入者負担の軽減を図るため削除。(本項目は、収入項目のおむつに関係する収入に関する記入の有無を確認するために用いていた。)	
・社会福祉法人等による軽減の状況	×	既存情報から取得できるため削除。	
第2 居室・設備等の状況	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問2
第3 職員配置	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問3
第4 給与	○	既存情報から取得できないため引き続き調査。	問4
第5 収支	△	収支に関する詳細な内訳を縮減(出現率が0.75%以下の調査項目を削除)。	問5
第6 事業活動計算書	×	既存情報から取得できるため削除(平成22年介護事業経営概況調査の調査結果を使用)	
第7 貸借対照表	×	既存情報から取得できるため削除(平成22年介護事業経営概況調査の調査結果を使用)	
第8 介護支援専門員の勤務状況	×	「第4 給与」調査項目に包括するため削除。	